

2019年11月15日

お問い合わせ先:
CBRE
マーケティング & コミュニケーション
03-5288-9283

CBRE、アルプス物流の首都圏のゲートウェイを担う物流拠点開発プロジェクトをサポート

CBRE(日本本社:東京都千代田区丸の内)はこのほど、電子部品に特化した物流事業をグローバルに展開している株式会社アルプス物流(以下 アルプス物流)の物流施設の拠点構築において、移転先の用地売買における仲介および物流拠点開発をサポートし、プロジェクトが完了したことを発表しました。

CBREは、2017年6月にアルプス物流より、移転先の用地に関する売買契約の仲介業務および物流拠点開発に関するアドバイザリー業務を受託しました。本プロジェクトの実施により、埼玉県にある物流施設機能は、2018年5月に地上5階建ての新倉庫に集約され、当倉庫はアルプス物流の首都圏の北のゲートウェイを担う新たな物流拠点となりました。

CBREは、用地選定業務において、クライアントが目指す物流施設機能の強化・改善を達成するため、各拠点との利便性が高く、営業倉庫として効率よく運用できる立地に注力し、最適なエリアとして、加須の用地を提案し、拠点構築プロジェクト遂行に貢献しました。

本プロジェクトを統括したアルプス物流 常務取締役事業本部長の吹山浩司氏は、「拠点構築にあたり、CBREには、当社の要望や状況の把握、スケジュール調整、用地取得の際の農地転用に伴う、さまざまな問題の解決から、物流開発アドバイザリーに至るまで、きめ細かい対応をいただきました。おかげさまで、国内輸送ネットワークの要として、質の高い保管環境を実現した倉庫を完成することができ、大変感謝しています」と述べています。

また、CBRE アドバイザリー&トランザクションサービス インダストリアル営業本部 シニアコンサルタントの松原裕隆は、「全国でマルチテナント型の物流賃貸施設が多く供給されていますが、その仕様のほとんどが汎用性のある施設となっており、業種によっては、仕様が合わないケースがあります。当プロジェクトでは、電子部品を扱う専門性から、土地を購入し、独自仕様の自社倉庫を建てたいとの要望がありましたので、当社から、幅広い土地情報の提供や土地のコストを抑えた倉庫開発の提案を行い、クライアントのビジネス戦略に沿った最適なソリューションを提供することができました」と述べています。

本事例のさらなる詳細は、CBRE 物件検索サイトをご覧ください。

https://www.cbre-propertysearch.jp/article/industrial_relocation_project-alps-logistics/

<プロジェクト概要>



担当部署:

アドバイザー&トランザクションサービス インダストリアル
営業本部、キャピタルマーケット インベストメントプロパティ

企業名	株式会社アルプス物流
施設	加須営業所
所在地	埼玉県加須市北大桑 110 東北自動車道加須 IC 車 5 分
開設	2018 年 5 月 1 日
敷地面積	約 10,600 坪
構造・規模	RC 構造、地上 5 階建
延床面積	約 5,000 坪
CBRE 業務	農地転用による物流開発アドバイザー、用地売買仲介

CBRE日本法人について

CBRE日本法人(シービーアールイー株式会社)は、不動産賃貸・売買仲介サービスにとどまらず、各種アドバイザー機能やファシリティマネジメント(FM)などの18の幅広いサービスラインを全国規模で展開する法人向け不動産のトータル・ソリューション・プロバイダーです。CBREの前身となった生駒商事が1970年に設立されて以来、半世紀近くにわたり、日本における不動産の専門家として、全国10拠点で地域に根ざしたサービスを展開してきました。企業にとって必要不可欠な「ビジネスインフラ」として認められる不動産アドバイザー&サービス企業を目指して、国内約1,100名を超えるプロフェッショナルが、最適かつ的確な不動産ソリューションを中立的な立場で提供いたします。詳細につきましては日本国内ホームページ www.cbre.co.jp をご覧ください。公式Twitterアカウント: @cbrejapan

CBRE グループについて

CBRE グループ(NYSE:CBRE)は、「フォーチュン 500」や「S&P 500」にランクされ、ロサンゼルスを本拠とする世界最大の事業用不動産サービスおよび投資顧問会社です(2018年の売上ベース)。全世界で90,000人を超える従業員、約480カ所以上の拠点(系列会社および提携先は除く)を有し、投資家、オキュパイヤーに対し、幅広いサービスを提供しています。不動産売買・賃貸借の取引業務、プロパティマネジメント、ファシリティマネジメント、プロジェクトマネジメント、事業用不動産ローン、不動産鑑定評価、不動産開発サービス、不動産投資マネジメント、戦略的コンサルティングを主要業務としています。